【様式第１号】

令和　　年　　月　　日

山梨県知事　殿

所在地

名称

代表者役職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　印

参加申込書

ケアラー支援普及啓発業務委託に係る企画提案に申込いたしたく、必要書類を提出します。

添付書類

・　誓約書（様式第２号）

・　役員名簿（様式第３号）

・　会社概要が把握可能な書類（会社パンフレットなど）

・　全ての山梨県税（個人県民税・地方消費税を除く）に未納がない証明（県外事業者で、山梨県内に事業所を有しない場合は不要）

・　消費税及び地方消費税に関する納税証明書（未納がない旨の証明）

* 動画作成の実績が確認できる書類（動画の内容やデザイン等わかるよう記載すること）

　【様式第２号】

誓　　　　約　　　　書

　私は、下記の事項について誓約します。

　また、これらの事項に反する場合、契約の解除等、県が行う一切の措置について異議の申し立てを行いません。

　なお、２について県が必要な場合には、山梨県警察本部に照会することを承諾し、照会で確認された情報は、今後、私が県と行う他の契約等における身分確認に利用することに同意します。

１　私は、次のいずれにも該当しません。

（１） 地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号。以下「令」という。）第１６７条の４第１項各号のいずれかに該当する者

（２） 次のいずれかに該当すると認められたために令第１６７条の４第２項の規定により一般競争入札に参加させないとされた者であって同項の規定により定められた期間を経過していないもの及びその者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者

　　ア　契約の履行に当たり、故意に工事、製造その他の役務を粗雑に行い、又は物品の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者

　　イ　競争入札又はせり売りにおいて、その公正な執行を妨げた者又は公正な価格の成立を害し、若しくは不正の利益を得るために連合した者

　　ウ　落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げた者

　　エ　地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３４条の２第１項の規定による監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げた者

 オ　正当な理由がなくて契約を履行しなかった者

　　カ　契約により、契約の後に代価の額を確定する場合において、当該代価の請求を故意に虚偽の事実に基づき過大な額で行った者

　　キ　アからカまでのいずれかに該当すると認められたために令第１６７条の４第２項の規定により一般競争入札に参加させないとされた者であって同項の規定により定められた期間を経過していないものを契約の締結又は契約の履行に当たり代理人、支配人その他の使用人として使用した者

２　自己又は自社の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。また、次の（２）から（６）までに掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

（１） 暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)

（２） 暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

（３） 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者

（４） 暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持・運営に協力し、又は関与している者

（５） 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

（６） 下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方が上記(１）から（５）までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結している者

 令和　　年　　月　　日

 山梨県知事　殿

　　　　　　　　　　　　〔 法人、団体にあっては事務所所在地 〕

 住　　所

　　　　　　 　　　　　 〔 法人、団体にあっては法人・団体名、代表者名 〕

 （ふりがな）

 氏　　名　　　　　　　　　　　　　　　　　 　印

 生年月日　（明治・大正・昭和・平成） 　　 年　　 月　 　日

【様式第３号】

役　員　名　簿

　　　　　　　　　　 　　　　　　　　　　　　　会　社　名

　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　　　　　作成担当者

　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　　連　絡　先

　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日現在の役員

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 役　職 | 氏　　　　　名 | 氏名のふりがな | 性別(男女） | 生年月日(明治M、大正Ｔ、昭和Ｓ、平成Ｈ) |
|   |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

１　本様式を山梨県が山梨県警察本部に照会することについて異議ありません。

２　虚偽の記載等を行った場合には、参加資格の取消並びに契約の解約等がなされても異存ありません。

令和　　年　　月　　日

 住　所

　　　　　　　　　　　　氏　名（会社の名称及び代表者名）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　代表者印

　※　法人の場合は登記簿謄本の「役員に関する事項」に記載されている役員（事業協同組合の場合は理事）を記入してください。なお、監査役については除きます。また、契約の締結に関して営業所等に権限が委任されている場合には、その委任を受けている営業所等の代表者も名簿に記入して下さい。

　※　個人の場合については、この名簿にその個人事業主を記入して下さい。

【様式第４号】

ケアラー支援普及啓発業務に関する質問票

|  |
| --- |
| 山梨県総合県民支援局働く人・働き方支援課　働き方改革推進担当　宛E-mail：hataraku@pref.yamanashi.lg.jp送付日：令和７年　　月　　日 |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 会　社　名 |  | 所在地 |  |
| 所属部署名 |  | ＴＥＬ |  |
| 質問者氏名 |  | E-mail |  |
|  |

※質問の先頭には、「企画提案公募実施要領」、「仕様書」等の別とページ及び項番等を明示すること。

※質問内容は、事項ごとに別葉で作成すること。

※質問の受付期限は令和７年５月１６日（金）午後５時までとする。

【様式第５号】

令和　　年　　月　　日

山梨県知事　殿

所在地

名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　印

ケアラー支援普及啓発業務企画提案書

ケアラー支援普及啓発業務に係る企画提案書を提出します。

【添付書類】

・　企画提案書（任意様式）　　　　　　　　　　　　６部（正本１部、副本５部）

・　実績報告書（様式第６号）　　　　　　　　　　　６部（正本１部、副本５部）

・　見積書（任意様式）　　　　　　　　　　　　　　６部（正本１部、副本５部）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電　話

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　ＦＡＸ

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　Ｅ-mail

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　担当者名　【様式第６号】

令和　　年　　月　　日

山梨県知事　殿

所在地

名称

代表者役職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　印

実績報告書

「ケアラー支援普及啓発業務委託」に関する類似業務を次のとおり実施しました。

類似業務等の実績

|  |
| --- |
|  |

※必要に応じて実績報告書などを添付してください。

【様式第７号】

辞　退　届　出　書

令和　　年　　月　　日

　山梨県知事　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名 印

　令和７年５月９日付けで公告された「ケアラー支援普及啓発業務」について、企画提案を辞退します。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電　話

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　ＦＡＸ

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　Ｅ-mail

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　担当者名